

検討対象と考えられるテーマ等の整理

1. 公的部門の検討が必要な背景

- ① 財政改革等に関する政策論議が高まる中、議論のベースとなるデータの拡充が求められている。
- ② 既存の財務関連統計において、概念が統一されていない。
⇒ 統一的なデータ把握が困難（例：国と地方の人件費の把握が困難）
⇒ SNAと公会計（あるいは財務統計）の間では、項目の概念、公的部門の範囲等について相違があるため、相互補完的な活用が困難。
- ③ 政府や公的部門の役割が変化する中で、政府及び公的部門に関するSNA上の定義に照らし、政府諸機関の分類（格付け）の再検討が必要。（資料5）

（参考）

- ・ SNA：統一的な国際基準に基づき、全ての経済主体の経済取引を記録するもの。
公的部門に関する国際比較を可能にするとともに、他部門との関係を分析する際にも有用な情報を提供しうる。
- ・ 公会計：企業会計の考え方を活用して、政府部門の財政状況を記録するもの。
財政活動について、費用と収益の両面から捉え、その損益を把握することが可能となる。
⇒ 相互補完的に活用することができれば、より有益な分析が可能となる。

2. 検討対象と考えられるテーマ

○ 政府諸機関の分類（格付け）の枠組みの再検討（資料6）

・ 公会計との関係の整理

（例）日本銀行、日本中央競馬会等は、SNAでは公的部門に含まれるが、国の「連結財務書類」では連結対象外。

一方、預金保険機構、総合研究開発機構等は、SNAでは民間部門に含まれるが、国の「連結財務書類」では連結対象となっている。

○政府諸機関の組織変更（民営化、独立行政法人化等）への対応

- ・承継・移転される債権・債務の取り扱いの整理
（例）道路公団民営化に伴う資産・債務承継の記録方法

○経済財政政策に係る政策論議・策定に必要なデータ整備

- ・表章内容の整備・充実（資料7）
- ・公表早期化の実現可能性の検討
（四半期速報の充実、年次推計の早期化の実現可能性に係る検討）

○公会計との関係の整理

- ・項目の概念、分類（格付け）の整理
（例）公的年金債務は、SNAでは負債と認識されないが、「国の財務書類」では負債と認識される。

○93SNAの改定（2008年予定）等の国際的な基準のアップデートへの対応（資料8）